2007 年 3 月 23 日　No.14

日本学術振興会　ストックホルム研究連絡センター
Japan Society for the Promotion of Science - JSPS Stockholm Office -

ストックホルムセンターだより　第 14 号

写真：第6回サイエンスフォーラムの様子

Contents

1. はじめに　ーストックホルムでの3年間ー　岡崎センター長退任挨拶
2. ストックホルムセンターの行事・関連イベント
- 第6回サイエンスフォーラム「インフルエンザ研究の最前線」の開催
- JSPS Alumni Club in Sweden 第3回総会及び主催セミナーの開催
- 在スウェーデン日本人研究者との懇談会を開催
- 岡崎恒子センター長がカロリンスカ研究所で講演
- 大阪大学職員がストックホルムセンターを訪問

3. ニュース・トピックス
- 研究活動の不正行為へのリサーチカウンシルの調査方法について
- 2007 年　クラフォード賞について
- ESS(The European Spallation Source のスウェーデンへの誘致について

4. 特　集
- 食生活と乳癌に関する長期コホート疫学研究に博士課程学生として携わって

5. 北欧学術機関の紹介
- ルンド大学
- ストックホルム商科大学

6. 国際協力員　研修報告

1. はじめに　ーストックホルムでの三年間ー　岡崎センター長退任挨拶

ストックホルム事務所での３年間の勤務を終ろうとしております。外国で同一都市に３年間も滞在したのは始めての経験であり、しかも JSPS 海外研究連絡センター長としての職務も私にとり新たな経験でした。

職務を通じスウェーデン並びに北欧諸国の対応機関や大学･研究所の様子を時間をかけて見学する機会に恵まれ、この地域の実力にも開眼させられました。研究に従事していた時代にはスウェーデンは研究の競争相手としてよりもむしろ研究資材や機器の供給国としての比重が大でした。例えばファルマシア社製品、特にセファデックス、は 1960 年代以来頻繁に使用してきましたが、ファルマシア社が研究・開発から企業化に進んで成功した元祖との認識はあまり持っていませんでした。しかしその所在地ウプサラは私にとり最初に覚えたスウェーデンの都市名でした。

1973 年と記憶しますがスウェーデンで国際生化学会が開催され招待講演をした夫と一緒に一週間程スウェーデンを訪問したのが直接スウェーデンに接した最初の機会でした。7 月初めで素晴らしい夏の季節でしたがストックホルム滞在中にたまたま非常に暑い日があり、窓の開かないバスの中で汗だくとなった記憶があります。今でもバスに乗るとその時のことを思い出します。無論ウプサラにもゆきました。2004 年からの JSPS のストックホルム事務所への赴任を打診された時、このような懐かしい思い出が甦りました。福祉国家としてのスウェーデンの様子、また男女共同参画先進国としてのスウェーデン人の暮らし振り、更に戦火にまみれた日本とは対照的に過去 200 年間も戦争していない国家としてのスウェーデンにも関心がありました。日本とスウェーデンとはユーラシア大陸をはさんで両端に存在する遠く離れた国であり、知らないことが多いのもお引受けしようと決断した理由であったかもしれません。

在任中は当オフィスの担当地域である北欧諸国（スウェーデン国内のみならずアイスランド、フィンランド、ノルウェー、エストニア等）を訪れ、対応機関や大学，研究所を訪問し研究室や設備の案内を受け、また JSPS フェローシッププログラムを紹介する等得がたい経験を持ちました。まだまだ北欧諸国の人達の目はアメリカとヨーロッパに向いていますが、最近は中国から大挙して訪れる学生や商品の流入がアジアでの中国の存在感を大きくしています。中国は将来の大きなマーケットともみなされているのでしょう。日本は極東のハイテクノロジーの国と認識してはいても留学生の来訪はまだまだ少ない状態です。同窓会活動（日本留学経験者の会）は日本への窓が閉まらないよう開け続け、更に積極的により広く開くようたゆまず努めるのが大切と実感させられました。スウェーデンを始めとする北欧諸国に、日本の最先端の研究を紹介し交流をはかる目的で行っている当オフィスの行事も企画と現地の研究者との交流を大切に継続する必要があります。在任中の最後のサイエンスフォーラムを３月９日にインフルエンザをテーマに日，瑞，米の優れた研究者を講演者に迎えて開催しましたが、大きな反響があり、スウェーデン各地のみならずデンマーク，フィンランドや英国からも参加者がありました。研究交流は興味を共有してもらうことが重要且つ難しい点であることを日頃痛感していましたので、今回は大変うれしい結果でした。

こちらに来て始めて知ったのは多くの若い世代がアニメを通じて日本文化に高い関心を持つようになっている事実です。またこの関心が原因となり各地で日本語学習希望者数が大幅に増加しています。この人たちが将来さまざまな専門分野で日本との接点を持つようになると交流の巾が広がることでしょう。

３年住んだストックホルムの街を去る時を迎え、その独特の風情に名残惜しさを覚えます。ストックホルム市中心部には 100 年 200 年を経た６～７階建て中層ビルが立ち並んでいますが、建物の高さがほぼ一定なのでスカイラインが美しく、外壁もよく手入れされていて古さが街に落着きを与えています。店舗は地上１階部分にありネオンや大きな看板広告などを出していないから街が真にすっきりしています。一方で建物の内部には最新機能をもつようにリノベイトされていて古さと便利さが共存しています。私が住んだアパートも 100 年前のものですが、全電化され住み心地のよい所でした。17 世紀或いはもっと古い教会やランドマーク的建物も街中に処処に残っています。直ぐ建て替えないから無駄が無く廃棄物も出ず環境にも負荷が少ないと思います。日本だと古くなると直ぐに全面破壊撤去して新しいビルに建て替えてしまうのは、社会の仕組の何処かに深刻な問題があるのでしょう。ストックホルムの交通機関としては地下鉄やバスが市民の便利な足となっています。バスは頻繁にやってきて何時も空席がある状態です。恐らく赤字経営に違いありません。日本で私が住んでいる都市ではバスは乗客が少ないと赤字との理由で本数がどんどん減り、不便だから更に利用者が減ると一層便数を減らすという悪循環に陥っていました。地下鉄のない地域に住む市民は車を運転出来ないと途方に暮れる状態でした。スウェーデンでは福祉国家としての立場から赤字でもバスのサービスを維持しているのでしょう。このバスには乳母車も車椅子も乗り込みやすく出来ています。バスに父親のひく乳母車が頻繁に乗り込んで来るのは将に育児への男女共同参画の現れでしょう。

スウェーデンは女性も男性も同じように働かざるを得ない国と聞きましたが、教育研究機関を訪れるとトップも中堅も総て女性であることがしばしばで驚きます。カロリンスカ研究所の学長をはじめとして多くの施設で女性がトップの座を占め、スタッフにも女性の比率が多いのも印象的でした。日本での状況に思いを馳せると、生活の面での男女共同参画があって始めて職場での共同参画が無理なく成り立つのではないかと思いました。女性の超人間的努力を求め続けるだけでは男女共同参画の実現は困難でしょう。

僅か 900 万人の人口で存在感のあるスウェーデンという国家の国力を支えている力の一つは開発力でしょう。兵器、医療薬、科学製品、IT,　車、テトラポット、小は我が家で 10 年近く現役である頑丈で強力な吸引力をもつ掃除機まで世界で流通する製品は多々あります。この３年間、カロリンスカ研究所，王立工科大学、ストックホルム大学、ウプサラ大学、ルンド大学等の高等教育関係の施設を何箇所も訪問しましたが、何処でも建物が立派で機能的で美しいこと、設備が整っていること、空間の広さにたいして人が少ない事等が印象的でした。研究空間の典型的な構造は、廊下をはさんで実験区域とオフィス区域が並列し、処処に討論のための大小さまざまな部屋があり、異分野の研究者が巡り会えるコーヒールームがある。巡り会い話し合うことが新しい共同研究やアイディアを生み出し技術の開発に繋がることを知って設計されているようです。またサイエンスパークでは大学と企業の研究所が共存し、会議室、セミナー室、食堂、カフェテリアをシェアして異分野の人々の交流が日常的に起こる環境が整備されている様子が印象的でした。この環境が基礎研究，技術開発から企業化へとスウェーデンで多くのベンチャー企業が育つことを助けているのに違いありません。

在任中、日本から北欧諸国へ科学･技術の交流を目的にさまざまな要人や使節団が来訪されました。研究者以外では 2004 年 EUROSCIENCE Open Forum に尾身幸次衆議院議員と黒川清日本学術会議会長が来訪講演され、2005 年テルベリーフォーラムに尾身議員訪瑞、同年末非公式大臣級会合へ出席された小坂文部科学大臣の当オフィスご訪問等がありました。また様様な局面で大塚清一郎在スウェーデン日本大使にはお力添えいただき深く感謝をしております。

最後にスウェーデンの美しい自然と四季の移ろいについて。

春：白い小花が丘陵に咲き乱れて春がやってきます。やがて４月、水仙の黄色い色が満ち復活祭。
夏：あくまでも清々しく日照時間の長い夏は最高の季節。蝉の声を聞かない夏の静寂な空気も素晴らしい経験でした。
秋：8 月半ばにはもう秋の訪れを感じさせる肌寒さが忍び寄り仕事の季節が始まりました。木の葉が黄葉となり落葉。日本の秋の素晴らしさはありません。
冬：何時の間にか夜の時間がながくなり灯火の美しい季節。ノーベル賞をめぐるニュースや催し事がすむとクリスマス。寒くまことに暗い季節ですが地球温暖化のためでしょうか最近は寒さもそれほどではなく降雪も稀で北国の感じが薄れています。

素晴らしい春の季節を目前にしてスウェーデンを離れようとしています。皆さん大変お世話になり有難うございました。

2007 年 3 月 23 日
JSPS ストックホルム研究連絡センター長
岡　崎　恒　子

2. ストックホルムセンターの行事・関連イベント

第6回サイエンスフォーラム －インフルエンザ研究の最前線－の開催（2007.3.9,Stockholm）

2007 年 3 月 9 日（金）、カロリンスカ研究所のノーベルフォーラムにおいて第６回サイエンスフォーラムを開催しました。このサイエンスフォーラムは日本の最先端の研究を北欧諸国に紹介し同時に今後の研究交流を促進することを目的に開催しており、当センターが最も力を入れている行事です。2001 年のセンター開設以来、毎年度さまざまな分野を選び、日本及びスウェーデンを中心とする北欧諸国から卓越した研究者を講演者として招聘し開催しており、第６回目の今年度は、「インフルエンザ研究の最前線」と題し、日本、スウェーデンのみならず、他の機関のサポートを得て、米国などからも研究者を招聘し開催しました。

今回の会場となった、ノーベルフォーラム。
会場定員を満たす盛況ぶりとなった。

講演を行う、喜田宏教授（手前）と、
セッションチェアを務める黒澤良和教授（奥）

冒頭、岡崎センター長が主催者として当センターの活動を紹介も含め挨拶された後、先日 JSPS Alumni club in Sweden の名誉会員に選出されたハンス・ヴィクセルカロリンスカ研究所前学長から挨拶が行われました。同氏は、免疫学者として同研究所のインフルエンザ研究にも強い指導力を発揮してきた経験を踏まえ、感染症研究の現状、その意義をお話されたほか、利根川進教授がノーベル賞を受賞されたときの日本のマスコミに関するエピソードを話され、会場を笑いの渦に巻き込みました。

その後の講演では、インフルエンザ研究は、疫学、獣医学、医学を結集して、原因を探る基礎研究、広範囲の

疫学調査、ワクチン開発まで行う必要があり、各分野から、大学、国立研究所、企業においてインフルエンザ研究に取り組んでいる合計 10 名の研究者が４つのセッションの中で、鳥インフルエンザの制御方法、パンデミックへの備え、広範な疫学調査の結果などについてプレゼンテーションを行われました。

インフルエンザ研究は国際協力をすることが不可欠で、講演者の多くは旧知の間柄や前日のスウェーデン感染研究所の訪問・ディスカッションで知り合っており、質疑応答もそれを踏まえた講演者同士のやり取りが多くありました。一方で、最近のインフルエンザ研究が聴けるとあって、スウェーデンのみならずデンマーク、フィンランドなどからも集まった会場定員の 100 名を満たした聴衆も、一線の研究者以外にも分かりやすいように工夫されたプレゼンテーションも多く満足されたようでした。

なお、今回のスピーカーは以下のとおりです。

- **喜田　　宏 教授**（北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター）
- **黒澤　良和 教授**（藤田保健衛生大学総合医科学研究所　　スポンサー：藤田保健衛生大学）
- **宮村　達夫 所長**（国立感染症研究所　　スポンサー：PIOMS Institutional Program）
- **新矢　恭子 助教授**（鳥取大学農学部　　スポンサー：東京大学医科学研究所）
- **Prof. R. Holland Cheng** (Department of Molecular and Cellular Biology, University of California, Davis)
- **Prof. Annika Linde** (Dept. of Epidemiology, Swedish Institute for Infectious Disease Control)
- **Prof. Björn Olsen** (Section for Zoonotic Ecology and Epidemiology, Kalmar University)
- **Prof. Virginia S. Hinshaw** (Dept.of Pathology, Microbiology and Immunology, University of California Davis)
- **Dr. John J. Donnelly** (Dept. of Preclinical Serology, Novartis Vaccines & Diagnostics)
- **Dr. Zsuzsanna Jakab** (Director of the European Centre for Disease Prevention and Control)

また、10 名の研究者の講演後には、藤田保健衛生大学主催によるポスターセッションが行われました。１名の教授、５名の若手研究者が、講演者と同じようにノーベルフォーラムの壇上で 10 分程度プレゼンをされ、若手研究者の研鑽機会の提供に力を入れている当会にとっても意義のあるセッションであったと思います。（大月）

スピーカー全員での記念撮影（フォーラム終了後　ノーベルフォーラム前にて）

JSPS Alumni Club in Sweden General Assembly 2007 の開催（2007.1.29,Stockholm）

2007 年 1 月 29 日、ストックホルム中央駅前にある、World Trade Center Stockholm において、JSPS Alumni club in Sweden General Assembly 2007 が開催されました。

JSPS Alumni Club in Sweden では、2005 年の同会発足以来、年に一度総会を開催しており、通算３度目の開催となる今回は、スウェーデン各地から集結した 17 名の正会員（JSPS フェローシップ等の事業経験者 OB､OG）の他、準会員や当センタースタッフを含めた 25 名が出席しました。

参加者全員での記念撮影

フリーディスカッションの模様

今総会では、まず初めに当センターより昨年１月に開催した前回総会からの進捗状況として、新会員を16名迎え、正会員が78名になったこと、年間に行った幹事会やセミナーその他各種イベントについての実施状況、ニュースレターを年間４回発行したこと、などについて、当センターホームページを提示しながら報告を行いました。

次に、チェアパーソンであるDr. Ma Li Svensson（リンショーピン大学）より、前回の幹事会において名誉会員として選出したProf. Hans Wigzell（カロリンスカ研究所）の選出理由及びその選出方法に関する経緯などについて説明が行われた後、議論が行われましたが、同氏の研究者としての知名度や日瑞の学術交流における貢献度は抜群であり、総会としても幹事会の選出に従う、ということが確認されました。

その後、JSPS Alumni Club in Swedenの今後の在り方等について、フリーディスカッションが行われました。その中でも特に今後の主催セミナーに関して、スウェーデンにおいてより日本を身近に感じ取ることができるようなイベントを行うべき、という声が上がり、例えば次回セミナーではより日本らしさを伝えることができるような講師や場所の選択を行い、文化体験（お茶会）などのイベントを同時に開催することについて提案が行われました。一方で、今年スウェーデン各地で行われるリンネ生誕300周年記念事業に乗じたような形で同窓会としても何か関与できるものはあるか、といった声もあがり、積極的な意見交換が行われました。

会員からはスウェーデン各地で行われている日本語や文化に関する講義･イベントなどについて随時知ることができるような情報を提供してほしいとの依頼がありましたが､今後は当センターウェブサイト（http://www.jsps-sto.com/）にそうしたページを設けることで対応していく予定です。

また、同日午後には、名誉会員として選出されたProf. Hans Wigzellと、ストックホルム大学において、「源氏物語」などの日本文学に関する研究に長年携わり、現在同大学Department of Oriental Studiesの学科長を勤められているProf. Gunilla Lindberg-Wadaの２名を迎え、講演をしていただきました。

講演を行う Prof. Hans Wigzell（左）と Prof. Gunilla Lindberg-Wada（右）

Prof. Hans Wigzellからは、「時代の変遷と人間の発展過程」をテーマに、特にスウェーデンと日本における大学進学率の上昇、博士課程学生の増加などに関する問題点について述べられ、また同氏の豊富な日本訪問を基に、法人化後された日本の各国立大学の現状を比較・検証したり、チンパンジーと人間の進化課程における共通点などに触れたりしながら、大学の大衆化が進む現代において、若手とベテランのバランスの良い融合が、今後のより良い大学作りには欠かせない点であることなどを強調されました。

一方、Prof. Gunilla Lindberg-Wadaからは主にストックホルム及びストックホルム大学における日本語教育の歴史的変遷やその現状について報告が行われ、また同氏がリーダーとなりスウェーデンリサーチカウンシルからの支援を受けながら遂行しているプロジェクト”Literature in a grobal perspective: a multidisiplinary research collaboration”における具体的な活動状況について紹介されました。

講演には、同窓会会員の他ストックホルム地域各大学の国際交流担当職員や学術機関関係者を含め40名を超える参加者が集まりましたが、多くの聴衆が両氏の講演に熱心に耳を傾ける姿が印象的であり、講演後に設けられた質疑応答の中でも活発な意見交換が時間いっぱい行われました。（石沢）

在スウェーデン日本人研究者との懇談会を開催（2007.1.30-31, Stockholm）

JSPS では、これまでも特別研究員及び海外特別研究員などをはじめとした研究者養成事業を広く展開しているところではありますが、今後もより多くの若手研究者が海外で研鑽機会を積むことをサポートできるようなプログラムを推進していくこととしております。

当センターとしましても、実際にスウェーデンで研究等に従事されている研究者の方々からの貴重な意見を今後の具体的な事業実施の参考とするため、また一方で、在瑞日本人研究者とのネットワークを拡大していくことを目的として、今後、在瑞日本人研究者と積極的にコンタクトを取り、アンケートの実施や研究室訪問及び懇談会などを随時開催していくこととしております。

NOVUM リサーチパーク

その一環として、2007年１月30日～31日には、カロリンスカ研究所Huddingeキャンパスで研究に従事されている４名の研究者に懇談会にご参加いただき、さらに他の４名の研究者に研究室訪問などご協力いただきました。

カロリンスカ研究所 Huddinge キャンパス一帯は、サイエンスパークとして国際的にも非常に評価の高い NOVUM と呼ばれるバイオ系リサーチパークとなっており、敷地内には Department of Biosciences and Nutrition をはじめとしたカロリンスカ研究所の各部門のほか、Södertörn University College、カロリンスカ病院、さらに BAXTER NOVUM、KARO BIO、KASPAC（カロリンスカ研究所と大日本住友製薬が共同出資して作ったアルツハイマー病に関する研究施設）などの民間企業等が混在しています。

リサーチパーク内には研究者や学生、技術者など数千人の方が基礎研究や臨床研究に従事していますが、その中には今回お会いした方々も含めおよそ 15 名の日本人研究者がいらっしゃるそうです。元々、日本では大学において研究されていた方のほか、主に臨床の場で勤務されていた医師の方、民間研究者などもおり、また現在の勤務形態についても研究機関間交流から、研究休職による留学、当地に自主的に来られている方まで非常に様々となっています。

懇談会の模様

懇談会においては、主にスウェーデンと日本との研究環境に関する実態や、外国人研究員に関する受入体制の違いなどについて意見交換が行われました。なお、参加された研究者の皆さんからは、以下のようなコメントいただきました。

■ スウェーデンにおける外国人研究者の受入体制は、日本と比べて非常にシステムがわかりやすい。それは、単に研究環境が充実しているということだけではなく、ビザの取得が容易であること、保険などがしっかりしていること、住居や生活に関する相談窓口がしっかり対応してくれることなど、庶務的なサービスが充実していることは大変ありがたい。

■ 研究設備や消耗品などは、共有して使用するという考え方が非常に浸透している。結果的に各研究室において重複した物品を購入する必要がないため、無駄な手続やコストが省ける上、新しい研究者が研究室に配属になってすぐに様々な実験を行うことができるの点でメリットが高い。

■ 研究環境や施設、研究機材などを比べると、日本のほうが最新の機器を揃えている場合も多く、また言語のことなどを考えても、最終的には日本のほうが働きやすいとは思うが、海外に来てこそ自国の科学、文化を再認識する機会も多く、またここではスウェーデンのみならず各国から研究者が集まってくるため、様々な国との比較を行うことが可能である。そうした意味でも、語学の習得という目的だけでなく、海外に身を置いて実際に研究することは非常に有意義なものであると感じる。

■ 大学院生に関する教育という面では、日本のほうが丁寧な印象がある。

■ 在籍している研究者（特にポスドクレベル）では、女性の比率が非常に高い。また男女共にほとんどが結婚しているだけでなく、子供を持っている場合も多い。研究界に限った話ではないかもしれないが、やはりスウェーデンは男女平等に関する考え方や人材活用に対する考え方が日本とは根本的に違う気がする（扶養という概念が存在しないこと、男女共に労働力として活用されていること、生活や育児に関する分担についても、良し悪しは別として非常に合理的であること、など）。

■ 日本では研究に長く時間をかけていることが評価の対象となる場合があるが、スウェーデンはそれが通用しないこと。逆に勤務時間外に仕事することは仕事の効率が悪いからと指摘される場合がある。

■ 日本人を含め海外からのポスドクレベルの研究者は、非常によく働く印象があり、最初の2年間は所得税を納める必要がないことから人件費がかからないなどにより、スウェーデン人のポスドクよりも採用されやすい環境にあるかもしれない。ただし、例えポスドクとして受入れてもらったとしても、そのほとんどが時限

付きであり、毎年競争や結果を求められ、結果が出ない場合には即契約を解除されるシステムであるという面は非常にシビアである一方、研究に熱中するモチベーションともなる。

■　ポスドク支援に関して言えば、政府が一方的にお金を出して支援することは必ずしも良いことだとは言えないと思う。日本の研究機関も優秀な外国人ポスドクに対してもっと広く募集をかけ、スウェーデンのように彼らがそこで自らグラントやポジションを得ようと切磋琢磨させることで、実質的には自国の研究者とも競争させることにも繋がり、真に魅力のある研究者作りができるのではないだろうか。

研究室の様子（Dept. of Biosciences and Nutrition, Karolinska Institute）

また、今後の JSPS と在瑞日本人研究者間とのネットワーク構築に関して意見を求めたところ、まずはスウェーデンの研究に興味を持つ日本人研究者が最初にコンタクトを取る場所として、また、在瑞研究者間の情報共有や情報交換を行うアクセスポイントのようなものを作ってみてはどうか、という意見があがりました。

こうした意見を受け、当センターとしては従来作成していた研究者データベースやメーリングリストをさらに充実させるとともに、当センターのウェブサイトをスウェーデンに渡航予定の研究者や現地日本人研究者にもさらに活用していただけるよう、サイト内に日本語ページを作成し、在瑞日本人研究者間のネットワーク構築に関する呼びかけや、ストックホルムを中心とした生活情報などを掲載するなど、改善を図ることとしました。

さらに1月31日には、同研究者の皆様のご厚意により、NOVUMリサーチパークの創設者でもあるProf. Jan-Åke Gustafsson（Head of the Department of Biosciences and Nutrition, Karolinska Institute）にお会いする機会を得ることができました。

同氏からはNOVUMに関する設立の経緯、その発展の歴史などに関する説明をはじめ、日本の各研究者との共同研究例なども含めた同氏の研究紹介、スウェーデン及びNOVUMにおける産学連携の現状や今後の目標などについて非常に幅広いお話をしていただきました。

同氏によると、NOVUMをより国際色豊かなバイオサイエンスパークとするためにも、今後も日本をはじめアジア諸国との連携をさらに深めていきたいという考えであり、また同氏の言葉からは、「基礎研究と臨床研究の距離をこれまで以上に縮め、NOVUMをより実用的な研究を行うことができる場所として特化していきたい」などといった、今後の産学連携戦略に関する熱い目標を随所に感じ取ることができ、非常に印象的な懇談となりました。（石沢）

Prof. Jan-Åke Gustafsson（右から3番目）と、研究所内に所属する日本人研究者の皆さん

岡崎恒子センター長がカロリンスカ研究所で講演（2007.3.13, Hudddinge）

2007 年 3 月 13 日、岡崎恒子 JSPS ストックホルム研究連絡センター長がカロリンスカ研究所フディンゲキャンパスにて「Mammalian Artificial Chromosomes and Utilization as Vectors to Mammalian Cells and Animal Bodies」と題して講演されました。

これは、CMT(Centre for Medical Terminology),Karolinska Institute のセミナーの講演者として Prof. Peter Zaphiropoulos により招待され行われたものです。会場には Department of Bioscience and Nutrition の学生や研究者、約 25 名が集まりました。

講演を行う岡崎センター長

岡崎センター長は「不連続複製」の仮説の提唱、実証の後に、取り組んでこられたヒト人工染色体の研究について分かりやすく講演され、会場からは発表内容を確認する発言や今後の研究の見通し、また共同研究の可能性が見出せる旨の発言等がありました。会場には様々な研究グループからの参加があり、岡崎先生の研究への関心がうかがえました。

このセミナーは同機関が、学生や研究者が研究に関する新しい情報や知識を得ると共にディスカッションを行い刺激し合う場を設けるいう趣旨で始められたものであり、これまで Bioscience and Nutrition に関連するテーマで国内外の研究者が講演を行っています。

また講演後に行われた意見交換では、Prof. Zaphiropoulos が日本からの研究者の受け入れを検討していることなどに触れ、JSPS の事業についても非常に関心を持っておられる様子でした。また、岡崎センター長とアメリカ留学時のお話や現在のサイエンスの在り方などについて深く意見を交わされました。（中谷）

大阪大学職員がストックホルムセンターを訪問（2007.2.22/3.19 Stockholm）

2007 年 2 月 22 日に大阪大学グローニンゲンセンターの地石雅彦コーディネーターが、また 3 月 19 日には大阪大学本部より有川友子留学生センター助教授を初めとする 3 名の職員がそれぞれ当センターを訪問され、センタースタッフとのミーティングを行いました。

大阪大学は、各大学等の特色に組織的な国際戦略を打ち立てながら、学内の各種組織を有機的に連携した全学的な国際活動を支援するとともに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、他大学の創意工夫ある自主的な検討を促すことを目的に、文部科学省が選定した「大学国際化戦略本部強化事業」の 20 機関のひとつに採択されています。

大阪大学では現在、その国際交流強化モデル提案の一環として米国・サンフランシスコとオランダ王国・グローニンゲン、タイ王国バンコクにそれぞれ海外教育研究拠点を設置し、各センターに教職員を常駐させるなど積極的に海外での活動を行っています。

そのうち大阪大学グローニンゲンセンターは、2005 年 10 月グローニンゲン市（オランダ王国）に設置されました。ヨーロッパ地域において全部局の国際交流における諸活動をサポートするための海外拠点センターの設置がおこなわれたのは日本の国立大学法人としては大阪大学が初めてのケースになります。

なお、センターが設置されているグローニンゲン大学は、オランダで 2 番目に古い大学であり、大阪大学との学生交流、研究交流もおよそ 130 年近く前にスタートしたということです。

大阪大学グローニンゲンセンターでは、学生のヨーロッパ留学支援、ヨーロッパからの留学生確保、ヨーロッパにおける教育環境調査、共同シンポジウム等の開催、教員の研究調査支援、ヨーロッパにおける留学生ネットワークの構築、日系機関及び政府関係機関との関係強化などといったことを軸に、大阪大学の教員の海外における活動を現地で支援するとともに、大阪大学における教育研究の現状等の紹介やまた、学生の交流を積極的に支援しているとのことです。

また、同センターが主催しているシンポジウムの開催や学生の集団短期研修プログラムも概ね好評であり、今後もこうしたイベントをさらに発展させていくことを検討しているようです。

今回の JSPS ストックホルムセンター訪問にあたっては、大阪大学及びグローニンゲンセンターの活動内容の紹介、大阪大学から上記活動等に関する概要についてそれぞれ説明した後、北欧地域における学術動向に関する質問や、同大学の活動と JSPS ストックホルム研究連絡センターとの今後の各種連携に関する可能性などについて話し合いが行われました。

大阪大学は現在、カロリンスカ研究所、王立工科大学、ヴェクショー大学（以上スウェーデン）のほか、オーボ・アカデミー大学、トゥルク大学、オウル大学（以上フィンランド）、コペンハーゲン大学（デンマーク）などといった北欧の各大学と学術交流・学生交流等の協定を結んでいますが、そうした大学と更なる交流の充実を図るとともに、特に大阪大学の学生を派遣させる形での学生交流を軸とした総合的な大学間交流を拡大させていきたいということでした。

また、大阪大学とグローニンゲン大学、そしてスウェーデンのウプサラ大学との間に学術的な結びつきが間接的に存在していることから、大学間の相互連携をさらに深めるために例えばセミナー開催などを行った場合の支援の可能性などについて相談がありましたが、当センターからはスウェーデン各地で開催してきたサイエンスフォーラムやコロキウム等とのタイアップ、フェローシップ説明会などにおける合同参加なといった形での日本の大学等との連携に関する展望、これまでの事例などを紹介し、今後も引き続き情報交換を行っていくこととしました（石沢）。

センター内でのミーティングの様子

3. ニュース＆トピックス

● 研究活動の不正行為へのリサーチカウンシルの調査方法について

研究活動の不正行為については、日本でも大きな問題となっており文部科学省において対応のガイドラインが取りまとめられておりますが、当地においても、数年前から取組みが進められており、今回は不正行為があり得ると考えられた場合における当地のリサーチカウンシル（以下「カウンシル」と言います。）の調査方法についてお伝えします。

当地においては、研究者が所属する大学、公的研究機関が所属する研究者が不正をしたか否かについて調査する一義的な責任を背負っており、昨年の６月には高等教育法において、研究活動の不正行為の可能性があると知った大学は、調査を義務付けられました。

それ以前から、基礎研究に係る最大の助成機関であるカウンシルは、その任務を明確に与えられていないものの、大学長又は公的機関の長の要請により、その研究に対する助成者の如何にかかわらず、専門家の調査団を派遣して、大学等の調査を助ける体制を整えております。一方で、プライベートセクターに対しては、専門家の調査団は、カウンシルが助成している場合を除いては派遣されないことになっております。他方、カウンシル自らが助成しているプロジェクトにつ

いては、専門家の調査団の報告を求めることができ、事実上行っております。

調査団は、調査が適切に行われることを確保するため、すべての関連資料を利用、入手する権利を有しますが、大学等の調査する責任をいっさい引き継がず、調査団の報告書には、学長または同等な者の供述書を添付つけることになっています。

研究不正の行為に対して雇用主は懲戒処分をすることも有り得ますが、それに対して研究者は地方裁判所へ申立てることができ、また詐欺罪などに該当すると考えられた場合には法的な措置が着手され、法的な処分がなされた場合にも研究者は上訴できることになっています。欺く意思があったか否かについては法律上の手続が独占的に審査し、専門家の調査団は、結果的に、法的な措置が着手されている研究が実施されたか、研究結果があったかにつき評価するとしても、その報告書に対しては研究者は訴えを起こせません。

専門家の調査団は、カウンシルの倫理委員会のメンバーである調査長のほか、３人の常設委員に加えて、調査内容を踏まえて最低２人の専門委員が任命されます。常設委員は人文・社会科学、医学、自然科学・工学の各分野から１人ずつ選ばれることにより調査内容の継続性と分野間での公平性を維持しています。また、理事長に任命され、報酬もカウンシルから支払われています。一方、専門委員は委員会の長と協議の上、調査団長の責任で選任し調査団が任命し、その報酬の半分は調査を依頼した大学長等、半分はカウンシルによって支払われています。

第一次データの保持のように実際の調査は、専門委員が行います。メンバーは、会合の場等で意見を言う権利があり、最終的には、専門委員、調査団長、少なくとも２人の常設委員が出席した会合で、多数決によってなされます。

その調査リポートは調査の助けを求めた関係者に対して発行されます。専門家の調査団による会合の議事録は保管されるほか、特別の決定をした際の議事録や資料は保管されなければならないことになっています。

専門家の調査団が作成したレポートは、研究不正の予防にも資することから、匿名の形で毎年発行されています。また、専門家の調査団は、公の機関であるカウンシル内の組織とみなされることから、調査の過程で得た資料についての開示、秘密保持については、カウンシルの規則が適用されております。

以上、カウンシルの調査方法の概略について述べましたが、研究者の不正活動に関して、調査のみならず、カウンシルの関与を増やすことを考えている政府とそれに対して必ずしも賛成していないカウンシルとのやり取りもあり、本件について、今後どのように法制化も含めてどのように制度設計がなされるか、注目に値すると思われます。（大月）

（参考）

・カウンシルの関連サイト
http://www.vr.se/mainmenu/researchethics.4.69f66a93108e85f68d48000116.html

・CODEX の関連サイト
http://www.codex.vr.se/codex_eng/codex/oversikter/etik/etik.html

・リサーチカウンシル専門家集団のガイドライン（2004 年 9 月 29 日カウンシル理事会承認）

● 2007 年クラフォード賞について

1 月 18 日、スウェーデン王立科学アカデミーは、2007 年クラフォード賞（生命科学）の受賞者として、Prof. Robert L.Trivers （Professor of Anthropology and Biological Science at Rutgers c University, New Brunswick, NJ, USA）を選定したことを発表しました。

この賞は Anna-Greta Crafoord と Holger Crafoord（人工腎臓の発明者）夫妻によって 1980

年に設立された賞で（受賞者発表は 1982 年から）、天文学・地球科学・数学・生命科学（特に環境、関節炎）における基礎研究の推進を目的としているものです。

また、この賞はノーベル賞が扱わない上記４領域を補完するものであり、各領域から持ち回りで毎年 1 名が受賞者として選ばれ、受賞者には賞金約 50 万ドル（約 350 万スウェーデンクローナ、約 6000 万円）が贈呈されます。

2007 年の授賞式は 4 月 26 日、ルンドにて女王陛下ご出席のもと行われる予定です。また、今年は同賞の 25 年記念の年にもあたり、授賞式と併せて 4 月 23 日から 26 日までシンポジウム等も行われ、およそ 100 を超える卓越した研究者が集結する予定です（中谷）

（参考）クラフォード賞について（王立科学アカデミー作成）：http://www.crafoordprize.se/

● ESS（The European Spallation Source）のスウェーデンへの誘致について

2007 年 2 月 26 日付けプレスリリースで、スウェーデン政府は ESS（The European Spallation Source）のスウェーデン・ルンドへの誘致計画を発表しました。

ESS は、日本の大強度陽子加速器計画のように、次世代の中性子発生施設を欧州で設計・建設するプロジェクトです。1990 年の CEC(The Commission of the European Community) は、次世代中性子発生施設の設計・検討が早急に必要と発表しており、これが ESS の発端とされています。研究者やエンジニアは半導体、超伝導体、生物学的標本のような材料の特性を研究する際に中性子ビームを用いますが、欧州には十分な中性子発生施設が整備されていないということが明らかにされました。

1991 年以降、UK を初めとしてオーストリア、デンマーク、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス各国の研究者によるミーティングが重ねられ、以降 OECD, EU, ESF を巻き込む形で検討が進められています。

ESS への全投資額は向こう 10 年で約 12 億ユーロ、操業費は毎年 1 億ユーロに上るとみられています。スウェーデン政府は全経費の 30%及び操業費の約 10%の負担を提案しています。

この誘致によってスウェーデン政府は同国における研究や産業セクターの強化を図るとともに、多くの雇用機会の創出を見込んでいます。また北欧地域が欧州内さらに世界的にハイテク産業が進んだ地域として認識されることを想定しています。

同国のプロジェクト推進組織は ESSS（ESS-Scandinavian）と称し、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーの地方行政団体、スウェーデンにある研究所、大学等から構成されています。

2007 年 2 月 26 日の Sveriges Radio は、この大規模施設の建設に関しては放射性物質の環境への影響に関して議論があると報じています。前環境大臣の Ms. Lena Sommestad は水銀の発生をめぐる問題を受けて計画を中止すべきだと主張していましたが、現教育研究大臣 Mr. Lars Leijonborg は環境への影響を最小限にし、計画は進めるべきとの意向です。

他の誘致候補地はスペイン及びハンガリーですが、Mr. Lars Leijonborg は、スウェーデンの誘致に北欧諸国及び英国が支持すると判断しています（中谷）。

（参考）

・European Portal for Neutron：http://neutron.neutron-eu.net/n_ess,

・The Swedish Government：http://www.sweden.gov.se/sb/d/8204/a/77478

4.　特　集－食生活と乳癌に関する長期コホート疫学研究に博士課程学生として携わって－

今回のセンターだより発行にあたり、スウェーデン医学研究のメッカであるカロリンスカ研究所において「食生活と乳癌に関する長期コホートに関する疫学」について新たに研究を開始され、2006 年 12 月に見事博士課程を修了された鈴木礼子先生（カロリンスカ研究所　研究員）に、スウェーデンにおいて研究を始められたきっかけ、そして博士課程学生として実際に体験されたスウェーデンの研究環境などについてご寄稿いただきましたので、ここにご紹介します。

スウェーデンと日本。他のヨーロッパの国と比べて、似ている面が多いように感じる。どちらも医療先進国、世界 1,2 位を競う長寿国である。しかし、種類別癌発生率は随分異なる。特に、スウェーデン女性の乳癌発生率は日本と比べかなり高い。遺伝要因、環境要因等が組み合わさり、乳癌発生の原因になっているのではないかと考えられているが、実際にはまだわかっていない。

環境要因のひとつ、食文化の違いが、このことに影響を及ぼしているのではないかと思うようになったことが、私が栄養疫学の世界に入るきっかけになった。

日本では栄養学を専攻していたが、こちらで再度学びはじめた疫学授業が特に興味深く、疫学を通し、この研究課題に取り組んでみたいと考えた。栄養疫学教授にその旨相談したところ、彼女の研究室に所属しながら博士課程の研究準備を進めてよいという許可がおりた。

スウェーデンでの博士課程へ進むことの難関のひとつは研究資金確保だ。通常、博士課程は前期 2 年、後期 2 年の計 4 年間。教授が正規博士課程学生受け入れる場合、前期は奨学金、後期研究員へは給料（税込＝社会保障）を与えることが義務づけられている。教授があらかじめそのテーマに関して研究資金をもっている場合は問題ないが、私の場合、自分の課題の研究基金はなかった。“HOW　TO　GET　FUND”という学部内セミナーコースに参加し、研究資金申込書を書きはじめた。これが本当によいトレーニングだった。書いていくうちに、研究課題が明確になっていった。研究意義、目的、方法の適切性、統計学的パワー、コスト、外部研究機関との提携等、具体的にしないと基金をとることはできない。当時の私の所属学部から少なくとも６０通以上、カロリンスカ全体からは３００通近く（？）、スウェーデン全体の大学からいくつあるかわからない数ある申込書の中から、いかに選抜者の目にとまるように短く、興味深く書くか。

数ヵ月後、この研究基金がとれたということで、指導教授より博士課程前期への進学の許しを得た。

博士課程の講義に参加しつつ、翌年も違う課題で癌研究基金に申込んでみたところ、幸運が続きさらなる研究資金が確保できた。博士課程後期はカロリンスカ所属学部から奨学金もおり、スウェーデン人と同じ一般の社会保障の枠組みの中で研究に取り組むことができた。半面、研究資金と期間が給与契約に基づいているので、期間内に成果をあげないと大変なことになる。ものすごいプレッシャーだ。私の場合、途中、出産が重なり不安もあったが、育児休暇制度により研究計画が変更できたので、育児と両立することもできた。

北欧は疫学が非常に進んでいる国であるということを、研究をはじめるまでよく知らなかった。今でこそ、韓国やその他の国もこの制度を取り入れはじめているが、北欧が統計/疫学学者達から“疫学パラダイス”とまでよばれているのは、国民番号制度と各種登録制度によるところが非常に大きい。癌発生、死亡、異動などの登録制度を国民番号でリンクさせて利用することにより大規模な様々なデザインの疫学研究が安価で可能だ。薬剤、糖尿病等も登録制度に将来加わると予想されている。もちろん個人情報管理の徹底から、統計的パワーを含む方法論に関して倫理委員会事前調査の厳しい管理のもと、登録情報の疫学研究への利用許可がおりる。（私の場合、研

究への許可は１年近くかかった。）そのため特定の地域、年代、性別のグループがどのような問題をもっているか合理的に調べやすい。私は約６万人の高齢女性の食生活、栄養摂取状況のデータ有効性を確認し、ホルモン感受性乳癌発生に対して前向きコホート研究をおこなった。おおむね参加者は真摯で積極的に対応してくださった。研究成果が乳癌予防情報となり次の世代へ貢献していくこと、また予防対策が医療費削減（つまり税金無駄遣いを減らすこと）につながりうることを、高額税金を負担している彼女たちは知っているのだと思う。

博士課程研究を通して学問的なことのみならず、社会のしくみの違いを含め、様々なことを学ばせていただいた。

在学中にお世話になった皆様、研究の機会を与えてくださった教授、スウェーデン癌基金に、この紙上をお借りして厚くお礼申し上げます。

カロリンスカ研究所　研究員（医学博士、管理栄養士）
鈴木　礼子

5. 北欧学術機関の紹介

ルンド大学（Lund University）

ルンド大学は、ウプサラ大学とともにスウェーデンを代表する総合大学で、工学、自然科学、法律、社会科学（教育学、政治学、心理学、地理学、社会学など）、経済経営学、医学、人文科学・神学、芸術の８学部のほか、数多くの研究所から成り立っています。

研究については、近隣にある IDEON（イデオン）・サイエンスパークの会社の四分の三がルンド大学を由来にしているように、産業と密接な関係のある医学、ナノテクンロジーが特に盛んです。医学分野では糖尿病研究、血友病と免疫学、幹細胞と細胞療法、神経学等について国際的な名声を得ており、本会の先端研究拠点事業により慶應義塾大学医学部が「幹細胞生物学、再生医学の拠点連携」で交流している幹細胞研究所や Biomedical Center（ＢＭＣ）が代表的な研究所です。ＢＭＣは 800 人の研究スタッフ、450 人の学部学生がいるルンド大学で最大の教育研究組織で、ルンド大学病院に隣接しており、基礎研究と臨床研究を結びつける役割を果たしています。

ルンド大学 BMC の様子

2007 年 2 月 28 日に BMC を訪問したところ、スウェーデンリサーチカウンシルのリンネ助成金を始めとした外部資金も活用して、スペースが十分に取られた新しい研究室が整備されていました。研究概要を簡潔に説明してくれた教授たちは、日本との連携を視野に入れている方も多く、本会が日本から研究者を招聘するプログラムを持っていることに関心を示されました。数多くの研究者が日本の研究者に関心を示しているほか、センター長 Prof. Carlstedt が「病院などと連携して基礎研究を臨床研究に結びつけ、さらに産業化し、それを基礎研究にフィードバックすることとしている」と話していたのが印象的でした。

教育については、約 27,000 人のフルタイムの学生（パートタイムの学生も含めると 40,000 人）が約 100 の教育課程、1400 の講座で学んでいますが、日本語学科は最も人気のある入学す

ることが難しい学科の一つで、言語・文学センターにあります。３年で 120 単位、うち 100 単位は日本語、うち 20 単位は言語学等を修得する必要があります。博士課程は設置されておらず、大部分の卒業生は企業に就職しますが、日本語を第３言語、第４言語と話せることにより、日本と関わりのない企業への就職率もよいとのことでした。また、ここ数年ヨーロッパでは数少ない直説法教授による自然な日本語能力の習得に力を入れており、このスウェーデンを母語とする日本語言語学者による理論導入によって、実践と理論の理想的な統合教育を目指しているとのことでした。

同大学は学生の国際交流も盛んで、毎年約 1700 人の学生を受入れ、約 950 人の学生を送り出しており、2005 年度大学間交流プログラムによりスウェーデンに留学した学生のうち最も多くのもの（14%）がルンド大学を選びました。一方で、日本語科で伺った話によると、ルンド大学は、学生交流に関して日本の大学と全学協定を５校、部局協定（法学部、工学部）を２校と結んでおり、全学協定校へは毎年２名、部局協定校へは毎年１～２名、合計毎年１０余名が留学しているが、全学協定、部局協定以外の枠組みでの留学については正確な数字は把握していないとのことでした。（大月）

日本語学科に所属する鈴村ルンドストロム和代常勤講師（左から二番目）と Larm 准教授（右端）

（参考）・ルンド大学ウェブサイト：http://www.lu.se/o.o.i.s/450

・ LUND UNIVERSITY FACULTY OF MEDICINE

ストックホルム商科大学（SSE、Stockholm School of Economics）

ストックホルム商科大学（Stockholm School of Economics, 以下 SSE）は、1909 年に実務教育を目標としてストックホルム市内に設立されたスウェーデンで最も古い私立ビジネススクールです。

同大学は設立当初からビジネス界やスウェーデン公共部門に有能な多くの卒業生を輩出していますが、その卒業生の中には国際貿易に関する「ヘクシャー=オリーンの定理」を構築したエリ・ヘクシャーとベルティル・オリーンがいます。1977 年にオリーンはノーベル経済学賞を受賞し、また、ヘクシャーはスウェーデンにおいて経済史を学問の一分野にまで発展させたことでも知られています。

SSE メインキャンパスの様子

SSE で行われている研究の約半分は経営学に関する学際的研究であり、残り半分は経済学、統計学、金融工学に関する研究となっています。

現在 SSE では約 1900 名の学生が学んでいますが、その全てが教育課程は経営学の課程に従っています。その中でもマスタープログラムは SSE の優れた教育の土台とされているもので、1999 年以降のボローニャ･プロセスに調和する形でスタートしました。３年の学部レベルの教育、２年の修士レベルの教育から構成されており、このプログラム構成によって同大学の卒業生はヨーロッパ内労働市場において大きく優位性を持っているといわれています。また、International Graduate Program では、海外からの学生に当地学生や交換留学生とともに教育を受けることによって修士の学位が取得できるようになっています。

その他 CEMS Program〔参考：http://www.cems.org/general/index.php〕の枠組みでヨーロッパ内の学生交流が活発に行われています。

一方、ドクタープログラムは 2 年のコースワークと 2 年の博士論文執筆のタームに分かれています。隣接するストックホルム大学との協力もあり、同大学のドクタープログラムは世界的にも評価が高く、国際ランキングでも常に上位にランクインしています。

2004 年には MBA コースが設置され、学生個々人のニーズに応じたプログラムが組めるようになっています。

キャンパスはストックホルムの中心部から南北に伸びるメイン通り沿いで非常にアクセスしやすい場所に位置しています。設備の整ったホールがあり、ノーベル経済学賞の受賞記念講演も同大学で行われます。当センターでは 2006 年 4 月の Meeting Point Japan 開催時にブースを設置させていただきました。

また、ラトビア、ロシアにも学士レベルのコース、MBA コースに関するサテライトキャンパスをそれぞれ設置しています。

大学構内にある大講堂（Aura）では毎年ノーベル経済学賞の受賞記念講演が行われる。

日本との関係を目を向けてみると、2007 年 1 月現在、SSE は日本の大学として一橋大学、慶應義塾大学、東京大学と交流協定を結んでおり、主に単位互換を含む学生交流が行われています。

また、同大学内には 1992 年から欧州日本研究所(EIJS, The European Institute of Japanese Studies)が設置されており、日本を中心としたアジア地域のヨーロッパに与える影響を中心に研究等が行われています。

EIJS は日本にも東京 丸の内にサテライトオフィスを構えており、EU 駐日代表部、スウェーデン大使館、ヨーロッパ・ビジネス・コミュニティー（EBC）、在日スウェーデン商工会議所等と連携をとりつつ、日欧企業に勤めるビジネスパーソンを対象にした定例セミナーの開催や、日本経済・経営・ニュービジネス等々に焦点をあてた英語によるレクチャー、Q&A 等を通じて国際社会に通用する人材の育成などをおこなうなど、意欲的にイベントを開催しています。

2009 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、SSE では今後様々な記念イベントの開催を予定しているとのことです（石沢、中谷）。

（参考）

・ストックホルム商科大学ウェブサイト http://www.hhs.se/sv_default.htm

・Stockholm School of Economics Annual Report 04/05

6. 国際協力員研修報告

2005 度より、JSPS 各海外研究連絡センターにおいて海外実務研修を行う国際協力員は、それぞれが選択した大学或いは学術振興に関わる研修課題について年間を通した調査を行い、レポートを作成しています。

調査レポートは、調査対象機関のホームページの翻訳等に止まらず、年間を通じて関係者へのインタビューやアンケートを行うなど、海外で研修していることの利点を十分に活用して作成することとなっており、日本の各大学から派遣されている国際協力員にとって、単なる語学研修という観点のみならず、現地の学術振興に関わる知識をさらに深めるという点においても、大変有

意義な研修プログラムのひとつとなっています。
　また、JSPS では作成したレポートをとりまとめた形で、JSPS 本部及び大学国際戦略本部強化事業ウェブサイトなどを通じて、外部への公開も行う予定となっています。

　2006 年度、ストックホルムセンターには石沢友紀（岩手大学）、中谷幸代（静岡大学）の２名の国際協力員が派遣されましたが、日常業務と並行しながら、それぞれの視点から上記研修課題にも精力的に取り組んできました。
　ここでは、各国際協力員の研修課題に関する概要等について、ストックホルムセンターでの１年間の実地研修に関する感想も交えながらそれぞれ紹介いたします。

●「スウェーデンにおける産学官連携に関する施策と、各地域における現状について」 ―石沢友紀―

　私が国際協力員として海外実務研修を受けるにあたり、数ある JSPS 海外研究連絡センターの中からストックホルム研究連絡センターを希望した理由のひとつに、『ストックホルムは知識を経済価値に移転する能力が、世界でもアメリカの諸都市に次ぐ有数の都市である』という記事を読んで大変興味を持ったということがありました。

　現在、日本では少子化や国立大学の法人化などによって大学間競争が激しさを増していますが、私の所属する岩手大学のような小規模な国立地方大学にとって、教育・研究のさらなる充実とともに「産業や地域との連携」や「知的財産の有効活用」といった社会貢献活動をいかに継続し、オリジナリティ溢れるものに発展させられるかどうかは、今後の経営存続に関わる重要な課題のひとつといえます。
　一方、人口や GDP が日本の約 14 分の 1 しかないスウェーデンが、アメリカという「知財大国」に次いで知識経済社会としての国際的な地位を確立し、持続的な経済成長を遂げているという点は大変興味深く、そうした小規模な国や地域が成功を収めている秘訣や、特色ある産学連携のとはどういったものか？ということを掘り下げて調べてみたいと思ったことがきっかけとなり、実際にストックホルムセンターに配属された昨年４月以降からは、日常業務と並行しながらスウェーデンにおける産学官連携に関する施策とその現状について、研修課題のテーマとして年間を通した調査を行わせていただきました。

　実際に調査を行ってみて感じたことは、資源大国とは決して呼べない日本とスウェーデンにとって、科学技術の振興や産学官連携の推進に積極的に取り組むことが持続可能な経済成長を維持するために不可欠であること、そしてその背景には、グローバリゼーションの進行や産業の空洞化、そして地方の過疎化などといった問題を抱えていることなど、両国に共通する部分は決して少なくないと感じました。また、スウェーデンではこの 10 年の間に大学予算の大半が競争的外部資金にシフトされており、これは現在の日本の大学を取り巻く競争的環境にも非常に似ていることのひとつだと思います。
　その一方、スウェーデンの産学連携において特徴的だと感じたのは、「起業に対するリスクの低さ（福利厚生の充実）」、「起業家教育の充実」、「グローバルな視野の広さ」、「意思決定の機動性」「徹底した合理性」、「徹底的な競争システムの導入と集中投下的支援」、「法改正に関するスピード」「政治に関する関心の高さ」などといった点です。
　例えばスウェーデン産学官連携の交流形態をみてみると、それは単なる資金援助や共同研究といったものだけに止まらず、例えば人材交流については、各省間や官民のしがらみにとらわれることなく非常に流動的かつ開放的に行われている印象があります。また、スウェーデンには産学官の研究施設の集合体である良質なサイエンスパークが数多く存在し、そうしたサイエンスパー

クでは大学と民間の研究者たちが密接に連携しながら、より実用的な研究開発を進めていることも注目すべき点です。さらに、競争的資金を得るため、また魅力ある地域づくりを行うために、たとえ小規模な地方でも、近隣地域間の連携を積極的に行うことでそのデメリットを解消し、さらに国内のみならず国外にも視野を広げている大学や地域が多く、結果的にこうした動きは国家全体の競争力を向上させるひとつの要因となっていることも非常に興味深い点でした。

産学官連携という分野においても、スウェーデンは国全体の規模の小ささを上手に活用している印象があり、また機動性や合理性などが重視されるスウェーデン社会の特徴が見事に反映されているということを実感しました。

スウェーデンでの１年間は公私共に常に驚きと発見の連続であり、また今までに出会ったことのない様々な人々や物事から、語学という実用的なものに止まらず、様々な知識と経験を頂戴しました。現地において毎日の業務に取り組むことで、スウェーデンをはじめとする北欧各国の研究環境や教育環境、そしてその周辺を取り巻く文化などについて常に比較・考察できたことは、日本の現状を複眼的な視点で考える上でも大変参考となりました。

さらに、年間を通して研修課題に取り組めたことは、単なる知識の習得という面のみならず、各種アポイントメント取りや外国語でのインタビューなど体験的な面においても大変有意義な経験を積むことができたのではないかと、身をもって感じています。

スウェーデンで得た様々な知識や経験は、日本に戻ってからも単なる「思い出」として決して風化させることがないように、さらなるブラッシュアップを図っていく所存です。そして今回の研修で培ったものを、本学が現在力を注いでいる「地域貢献」や「地域連携の促進」といったものに上手く取り入れながら、国際的にも魅力ある大学づくりに積極的に貢献できるよう努力を続けていきたいと思います。

最後に、このような貴重な研修機会を与えてくださった日本学術振興会、同ストックホルム研究連絡センター及び岩手大学の皆様に、この場を借りて深く感謝申し上げます。（石沢）

●「高等教育機関における女性の雇用機会均等政策の動向～スウェーデンの事例～」 -中谷幸代-

一年間のストックホルムでの研修がこの三月に終わりを迎えようとしています。

季節の移り変わりもさることながら、様々な機関への訪問や現地職員との交流、また日常生活を通して感じた社会制度や高等教育制度の日本との大きな違いは私に大きな驚きと衝撃を与えました。

業務を通して多くの方と出会いました。複数の大学の国際部門、研究室、ファンディングエージェンシーの訪問を通して教育・研究に関わる人がどのように仕事をしているか、各部門がどのような関連性をもっているのかを学ぶことができたのはとても有益な経験でした。ほとんどの対応者の方は英語を話すことに問題はなく、私達に対しても一様に分かりやすい英語を話してくださいましたが、これは私が日本でも実践すべきことだと感じます。

また、身近にいた現地スタッフとのやり取りは当然のことながら英語で行われました。意思を的確に伝えようと毎日が訓練でした。特に会計処理はその規則や概念が大きく異なるため質問内容を説明すことすら苦労しました。赴任した当初少し億劫だった彼女との会話は最後には楽しみに変わったのは私の大きな勲章です。

私は研修報告として「高等教育機関における女性の雇用機会均等政策の動向 ～スウェーデンの事例～」と題するレポートを作成しました。というのも、スウェーデンは「男女平等」が進み「社会福祉」の整った国であると言われながら、男女平等の点からすると大学においては当地に

おいても未だ発展途上にあるということが私にとって非常に興味深かったからです。本レポートは、ストックホルム周辺の複数大学の担当者に行ったインタビューや訪問時に頂いた資料を中心に作成しています。当地の大学では政府やその他オンブズマン組織の評価を受けつつ独自の計画を立案・実行していること、そして意外にも当地の大学においてすらこの課題についての取り組みの歴史が浅いことが分かりました。税金や年金制度などの社会制度面で女性の置かれている状況が大きく異なることから、両国の男女平等の取り組みを単純に比較することはできません。しかし、この課題で一歩先行くスウェーデンが何をしているか観察するのは意味のあることだと感じました。

この課題だけではなく、英語によるマスタークラスの設置、教育プログラムの検討等が活発に行われるなどよりよい教育・研究環境を整えようという大きな動きが多くの大学で見られます。人口が約 900 万人と少ない国であるが故、外国との交流を非常に大切にするスウェーデンの動きは高等教育に限らず目が離せません。

最後になりましたが、多くのご指導をいただいたセンター内の皆様、研修の機会を与えてくださった日本学術振興会、静岡大学に心からお礼申し上げます。（中谷）

編集後記

2007 年 2 月より、JSPS ストックホルムセンターウェブサイト（http://www.jsps-sto.com）内に『日本語ページ』を開設しました。

同ページでは、当ストックホルムセンターだよりに関するバックナンバーの紹介のほか、「ストックホルム周辺の生活情報」「シンポジウム開催情報」「在瑞日本人研究者向けのリンク集」などについて紹介しています。ぜひご活用ください。

スウェーデン新春定番のスウィーツ「Semla」。Semla をはじめストックホルムの冬については、センターだより第6号で紹介しています。

また、当センターでは日瑞間の学術研究交流の更なる促進を図り、積極的な情報発信に力を入れていくことを目的に現在「ストックホルムセンターだより」への投稿記事を広く募集しています。我が国あるいは北欧・バルト諸国内大学等研究機関における特色ある学術研究活動ほか、積極的に国内外に PR したいことなどありましたら、是非「ストックホルムセンターだより」へご投稿ください（石沢）。

Edit
監　　修: 岡崎 恒子（ストックホルム研究連絡センター長 E-mail:t-okazaki@jsps-sto.com）
編 集 長: 大月 光康（ストックホルム研究連絡センター副センター長 E-mail:m-otsuki@jsps-sto.com）
編集担当: 石沢 友紀（ストックホルム研究連絡センター国際協力員 E-mail :gakushin2@jsps-sto.com）
執　　筆: 岡崎恒子、大月 光康、石沢 友紀、中谷 幸代
ご 寄 稿: 鈴木礼子先生（カロリンスカ研究所）

日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター
JSPS Stockholm office -Retzius väg3, S-171-77 Stockholm, Sweden-
TEL +46 (0)8 5088 4561　FAX +46 (0)8 31 38 86　http://www.jsps-sto.com